



平成30年2月27日

各 位

会社名 東急建設株式会社
代表者名 取締役社長 飯塚恒生
(コード番号 1720 東証第1部)
問合せ先 経営企画部長 小西雅和
(TEL 03-5466-5008)

代表取締役および役員の異動ならびに機構改革に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役および役員の異動ならびに6月下旬開催予定の定時株主総会に提出される取締役候補者を決議するとともに、6月下旬の取締役会で決定される代表取締役の異動を内定しました。あわせて、4月1日付の機構改革についてお知らせします。

記

1. 代表取締役の異動（平成30年6月下旬予定）

(1) 異動の理由

経営体制の一層の強化を図るため。

(2) 異動の内容

新 職	氏 名	現 職
代表取締役会長	飯 塚 恒 生	代表取締役社長
代表取締役社長	今 村 俊 夫	—

※今村俊夫氏は平成30年2月27日現在、東京急行電鉄株式会社 代表取締役副社長執行役員です。平成30年4月1日付で当社の顧問に就任予定であり、平成30年6月下旬開催予定の定時株主総会に提出される取締役候補者です。

(3) 新任代表取締役候補の略歴

氏名 今村 俊夫 (いまむら としお)
 生年月日 昭和26年 4月14日
 学歴 昭和49年 3月 慶応義塾大学 経済学部 卒業
 略歴 昭和49年 4月 東京急行電鉄株式会社 入社
 平成18年 4月 同社 執行役員 経営統括室 副室長
 平成18年 6月 同社 執行役員 経営統括室長
 平成19年 6月 同社 取締役 執行役員 経営統括室長
 平成20年 6月 同社 常務取締役 執行役員
 平成22年 6月 同社 常務取締役
 平成23年 4月 同社 専務取締役
 平成26年 4月 同社 代表取締役副社長
 平成27年 6月 同社 代表取締役 副社長執行役員

所有株式数 0株 (平成29年9月末現在)

2. 代表取締役の異動 (平成30年4月1日)

異動の内容

新 職	氏 名	現 職
代表取締役 副社長執行役員 業務統括 兼安全環境本部、国際事業部担当	寺 田 光 宏	取締役 専務執行役員 土木本部長
取締役	泉 康 幸	代表取締役 副社長執行役員 業務統括 兼安全環境部担当

※泉康幸氏は平成30年6月下旬開催予定の定時株主総会終結の時をもって、退任する予定です。

3. 取締役の異動 (平成30年6月下旬予定)

新任取締役候補

新 職	氏 名	現 職
取締役 常務執行役員 土木事業本部長	津久井 雄 史	常務執行役員 土木事業本部長

4. 取締役の委嘱業務の変更 (平成30年4月1日付)

新 職	氏 名	現 職
代表取締役 専務執行役員 営業、不動産事業部担当	浅 野 和 茂	代表取締役 専務執行役員 営業本部長
取締役 常務執行役員 建築事業本部長 兼技術研究所、木造建築事業部担当	高 木 基 行	取締役 常務執行役員 建築本部長 兼技術研究所、国際事業部、ソリューション事業部担当

5. 執行役員の異動

(1) 執行役員の委嘱業務の変更（平成30年4月1日付）

新 職	氏 名	現 職
常務執行役員 都市開発支店長	水 谷 景 洋	常務執行役員 首都圏土木支店長 兼営業本部副本部長
常務執行役員 都市開発支店副支店長	中 村 俊 昭	常務執行役員 渋谷開発支店長
常務執行役員 土木事業本部長	津久井 雄 史	執行役員 大阪支店長
常務執行役員 安全環境本部長	根 本 誠 之	執行役員 札幌支店長
常務執行役員 経営戦略本部長	福 本 定 男	執行役員 管理本部付
常務執行役員 土木事業本部付（土木技術担当）	森 藤 眞 治	常務執行役員 土木本部付（土木技術担当）
常務執行役員 土木事業本部付（土木技術担当）	岡 部 安 水	常務執行役員 土木本部付（土木技術担当）
常務執行役員 土木事業本部付（土木技術担当）	河 田 直 美	常務執行役員 土木本部付（土木技術担当）
執行役員 土木事業本部技術統括部長	酒 井 邦 登	執行役員 国際事業部長
執行役員 東日本建築支店長	園 田 有	執行役員 営業本部副本部長
執行役員 建築事業本部技術統括部長	宮 下 真 一	執行役員 営業本部副本部長
執行役員 建築事業本部設計統括部長	内 田 俊 介	執行役員 建築本部副本部長
執行役員 大阪支店長	池 戸 正 明	執行役員 首都圏建築支店長
執行役員 土木事業本部副本部長 兼営業統括部長	佐々木 雅 幸	執行役員 営業本部副本部長 兼官庁営業部長
執行役員 経営戦略本部副本部長	吉 田 良 弘	執行役員 ソリューション事業部長

執行役員 建築事業本部事業統括部長 兼品質 管理部長	川 口 佳 正	執行役員 東日本支店長
執行役員 首都圏建築支店長	樋 口 稔 洋	執行役員 営業本部副本部長
執行役員 木造建築事業部長	小 林 聖 宣	執行役員 住宅事業部長
執行役員 建築事業本部営業統括部長	今 井 博 史	執行役員 営業本部副本部長 兼営業推進部長
執行役員 建築事業本部設備統括部長	村 田 清	執行役員 建築本部副本部長
執行役員 国際事業部長	渋 沢 重 彦	執行役員 土木本部副本部長
執行役員 都市開発支店副支店長 兼第一建築 部長	増 田 知 也	執行役員 渋谷開発支店副支店長 兼建築部長

(2) 新任執行役員 (平成30年4月1日付)

新 職	氏 名	現 職
常務執行役員 建築事業本部付 (建築技術担当)	杉 田 宏 一	顧問
執行役員 札幌支店長 兼建築部長	平 井 和 貴	札幌支店建築部長
執行役員 東日本土木支店長	吉 永 旭	土木本部土木部長

(3) 退任執行役員 (平成30年3月31日付)

現 職	氏 名
常務執行役員 営業本部副本部長	白 井 二 郎
常務執行役員 建築本部付	内 海 秀 樹
常務執行役員 建築本部付 (建築技術担当)	大 塚 喜 康

6. 機構改革

(1) 改正の目的および要旨

(ア) 組織階層の変更

組織統制の強化を目的に、組織階層数を変更する。

(イ) 営業部門の移管、営業本部の廃止

営業部門、施工・技術部門一体による顧客起点での対応強化を目的に、本部および首都圏各支店に営業機能を移管することとし、これに伴い営業本部を廃止する。

(ウ) コーポレート組織の改正

ア. 経営戦略本部の新設

当社グループとしての戦略推進、リスク管理の強化等を目的に、経営戦略本部を設置し、管理本部から経営企画部、ICT戦略推進部を移管する。

イ. 働き方改革推進部の新設

喫緊の課題である働き方改革を推進するため、管理本部に働き方改革推進部を新設する。

ウ. 安全環境本部の新設

全社の安全環境に関する統制強化等を目的に、安全環境本部を設置する。安全環境本部には安全環境部を設置する。

(エ) 土木本部組織の改正

ア. 営業機能の移管に伴い、名称を土木事業本部に改称する。

イ. 組織統制および戦略推進の強化等を目的に、土木事業本部に事業統括部、営業統括部、技術統括部を設置する。

a. 事業統括部は、全社土木事業の推進・企画等を統括する。

b. 営業統括部は、全社土木事業の営業を統括する。営業統括部には土木営業部、総合計画部を設置する。

c. 技術統括部は、土木関連技術および設計を統括する。技術統括部には土木技術設計部、環境技術部、機械技術部を設置する。

(オ) 建築本部組織の改正

ア. 営業機能の移管に伴い、名称を建築事業本部に改称する。

イ. 組織統制および戦略推進の強化等を目的に、建築事業本部に事業統括部、営業統括部、技術統括部、原価企画統括部、設計統括部、設備統括部を設置する。

a. 事業統括部は、全社建築事業の推進・企画等を統括する。事業統括部には建築企画部、事業推進部、品質管理部を設置する。

b. 営業統括部は、全社建築営業を統括する。営業統括部には営業推進部、法人営業機能を営業本部より移管するとともに、再開発等の支援等を担当する開発営業部を設置する。

c. 技術統括部は、全社建築関連技術を統括する。技術統括部にはBIM推進部、建築技術部、生産技術部を設置する。

- d. 原価企画統括部は、営業・施工に関する業務支援を統括する。原価企画統括部にはプロジェクト推進部、見積部、調達部を設置する。
- e. 設計統括部は、設備設計を除く全社設計業務を統括する。設計統括部には建築設計部、構造設計部を設置する。
- f. 設備統括部は、全社建築設備関連の設計・積算・施工支援等を統括する。設備統括部には設備部、設備設計部を設置する。

(カ) 首都圏各支店の再編

渋谷開発支店、首都圏土木支店、首都圏建築支店、東日本支店の4支店を、東日本土木支店、都市開発支店、首都圏建築支店、東日本建築支店の4支店に再編して、各支店に営業本部から営業機能を移管し、顧客起点での対応強化を図る。各支店には、総務部、安全環境部、営業部門、施工部門を設置する。

ア. 東日本土木支店

東日本土木支店は、官庁および一般民間発注の関東一都六県および甲信越地域、東北地域の土木工事を担当する。

イ. 都市開発支店

都市開発支店は、東急グループ各社および関東地域の鉄道各社等発注の関東一都六県および甲信越地域、東北地域の土木・建築工事を担当する。

ウ. 首都圏建築支店

首都圏建築支店は、主に民間デベロッパー各社発注の関東一都六県および甲信越地域、東北地域の建築工事を担当する。

エ. 東日本建築支店

東日本建築支店は、官庁、民間発注の関東一都六県および甲信越地域、東北地域の建築工事を担当する。

オ. その他

現首都圏建築支店建築リニューアル部が担当する建築リニューアル工事は原則として、子会社である東急リニューアル株式会社が担当する。

(キ) 住宅事業部の改称

中規模木造建築市場へのシフトに向けて、名称を木造建築事業部に改称する

(ク) 国際事業部組織の改正

組織統制、支援強化を目的に、土木部、建築部を設置する。

(ケ) 不動産事業部の新設

不動産賃貸事業での収益拡大に向けた責任の明確化と意思決定スピードの向上を目的に、不動産事業部を新設する。

(コ) ソリューション事業部の廃止

所管するICT事業等を子会社である東急リニューアル株式会社が担当すること等に伴い、ソリューション事業部を廃止する。

(2) 実施日

平成30年4月1日

(3) 改正業務組織図

別紙のとおり

以 上

業務組織図(2018年4月1日現在)

